

第4次行財政改革の総括

江津市は、「意識改革と協働で新市建設計画の実現を目指す」をキャッチフレーズとし、平成17年度から21年度まで5年間にわたり、第4次江津市行財政改革に取り組んできました。

平成17年2月 第4次江津市行財政改革大綱 策定

- 3本柱
- I 自主・自立した行政体制の確立
 - II 効率的な行政活動の推進
 - III 市民と行政との協働によるまちづくりの推進



平成17年6月 第4次江津市行財政改革大綱 実施計画 策定

- ① 88の小項目。実施目標年度、目標数値設定。
- ② 5年間の影響額は、概算で15億4,500万円。



進行管理

- ① 江津市行財政調査会・部会を必要に応じて開催。
- ② 毎年1回見直し（1年ローリング）、修正。
- ③ 市議会や市民のみなさんに「全員協議会」や「ホームページ」などで報告・公表。



総括

第4次行財政改革の5年間は、長引く景気低迷による市税収入の減少や、三位一体改革による地方交付税の削減などにより、収入総額減少との戦いの連続でした。

平成17年度までの江津市財政健全化計画に続き、平成18年度から21年度までは「江津市財政危機打開緊急対策」として第4次行財政改革大綱実施計画の前倒しを行い、健全で持続可能な市政運営を目指しました。

その結果は、次のとおりです。

- ① 実施計画の年度別推進状況（別添のとおり）
- ② 経費削減等の財政効果（別添のとおり）
 - ・実施計画の項目を着実に実施したことによる財政効果額は、16億8,400万円。
 - ・歳入効果額の主なものは、未利用財産の売り払い5,900万円。
 - ・歳出効果額の主なものは、職員37人削減による4億9,100万円、議員、三役、職員の給与等の削減6億4,000万円、民間委託による事務事業費の削減1億1,500万円、内部管理経費の見直し2億2,300万円。